

国際オルタナティブ戦略
QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2019年
09月30日現在

(円ヘッジ)成長型

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.5%	1.8%	1.4%	-2.0%	-4.0%	9.0%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,903円
前月末比	-397円
純資産総額	6.43億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第7期	2018/12/27	0円
第6期	2017/12/27	0円
第5期	2016/12/27	0円
第4期	2015/12/28	0円
第3期	2014/12/29	0円
第2期	2013/12/27	0円
設定来累計		0円

■資産構成

	比率
投資信託証券	95.1%
QTX WCM GDP Fund (日本円建て、ヘッジ有)	95.1%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	4.9%

・QTX WCM GDP Fund(以下、「投資先ファンド」ということがあります。)の運用状況の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(円ヘッジ)分配型

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.6%	1.8%	1.4%	-2.0%	-3.9%	8.9%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,241円
前月末比	-344円
純資産総額	2.65億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第30期	2019/09/27	0円
第29期	2019/06/27	0円
第28期	2019/03/27	0円
第27期	2018/12/27	0円
第26期	2018/09/27	0円
第25期	2018/06/27	0円
設定来累計		1,800円

■資産構成

	比率
投資信託証券	95.1%
QTX WCM GDP Fund (日本円建て、ヘッジ有)	95.1%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	4.9%

・QTX WCM GDP Fund(以下、「投資先ファンド」ということがあります。)の運用状況の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

国際オルタナティブ戦略
QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン

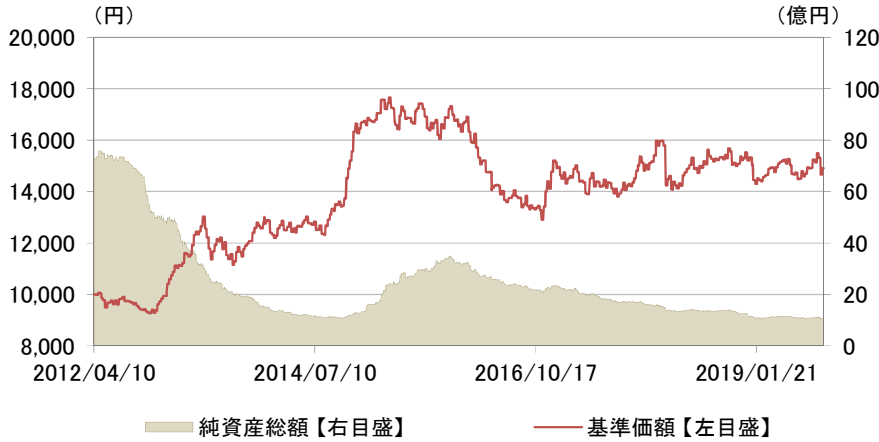
追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2019年
09月30日現在

(円ヘッジなし)成長型

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.5%	2.9%	1.0%	-2.6%	10.8%	49.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,909円
前月末比	-225円
純資産総額	10.74億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第7期	2018/12/27	0円
第6期	2017/12/27	0円
第5期	2016/12/27	0円
第4期	2015/12/28	0円
第3期	2014/12/29	0円
第2期	2013/12/27	0円
設定来累計		0円

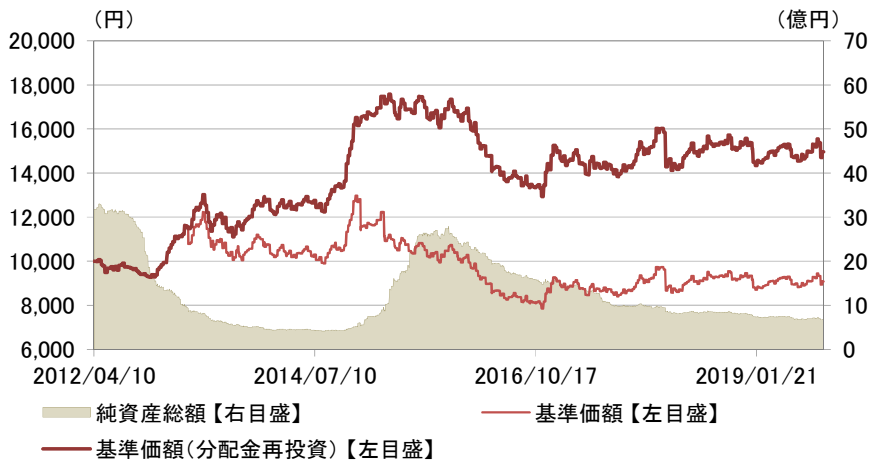
■資産構成

	比率
投資信託証券	95.1%
QTX WCM GDP Fund (日本円建て、ヘッジ無)	95.1%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	4.9%

・QTX WCM GDP Fund(以下、「投資先ファンド」ということがあります。)の運用状況の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(円ヘッジなし)分配型

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.5%	2.9%	1.0%	-2.5%	10.9%	49.6%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,085円
前月末比	-138円
純資産総額	6.80億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第30期	2019/09/27	0円
第29期	2019/06/27	0円
第28期	2019/03/27	0円
第27期	2018/12/27	0円
第26期	2018/09/27	0円
第25期	2018/06/27	0円
設定来累計		5,600円

■資産構成

	比率
投資信託証券	95.1%
QTX WCM GDP Fund (日本円建て、ヘッジ無)	95.1%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	4.9%

・QTX WCM GDP Fund(以下、「投資先ファンド」ということがあります。)の運用状況の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

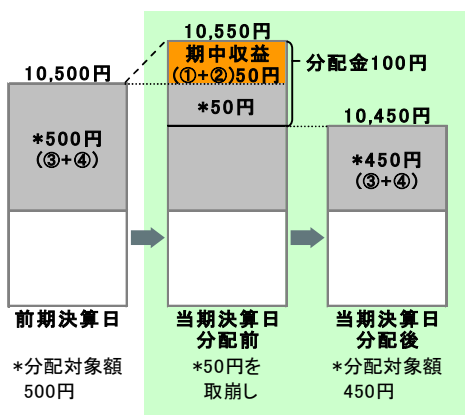


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

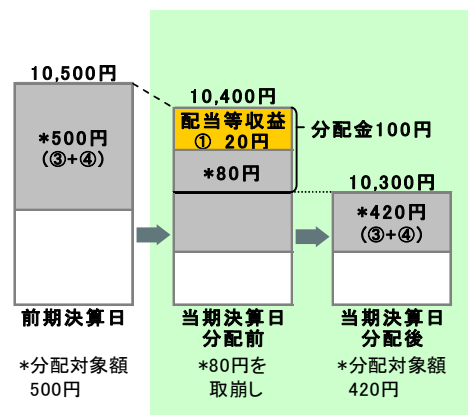
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

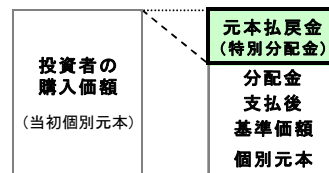
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

国際オルタナティブ戦略 QTX-ウイントン・アルファ・インベストメント・オープン

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 主として、世界各国の様々な先物取引を活用するとともに、世界各国の株式にも投資を行います。

・当ファンドは、QTX WCM GDP Fund*が発行する円建の外国投資証券への投資を通じて、主として、世界各国の様々な先物取引を活用するとともに、世界各国の株式にも投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

*QTX WCM GDP Fundは、ケイマン籍の外国投資法人であり、ウイントン・キャピタル・マネジメント・リミテッドの運用戦略を採用します。なお、QTX WCM GDP Fundは日本において届出は行われておらず、日本においてQTX WCM GDP Fundへの直接投資を行うことはできません。

特色2 ウイントン・キャピタル・マネジメント・リミテッドが提供する2つの運用戦略を活用します。

・ウイントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド(以下「ウイントン社」ということがあります。)の主力戦略である「マネージド・フューチャーズ戦略」を中心に、「株式運用戦略」を加えることにより、「マネージド・フューチャーズ戦略」のみで運用した場合のリスク水準を維持することを目指しつつ、収益の獲得機会を追求します。

<ウイントン社が提供する2つの運用戦略>

1 マネージド・フューチャーズ戦略

マネージド・フューチャーズ戦略とは、CTA(Commodity Trading Advisor=商品投資顧問業者)として知られる専門家による世界各国の先物取引を対象とした運用戦略です。

ウイントン社では、計量分析に基づくコンピューター・プログラムにより取引対象の値動きの方向性を捉え追従する(トレンド・フォロワー戦略)ことにより収益の獲得を目指します。

2 株式運用戦略

株式運用戦略とは、ウイントン社の計量分析により現物株式や株式指数のロング・ポジション(買い持ち)またはショート・ポジション(売り持ち)を活用することにより、株式市場の上昇だけに依存しない収益の獲得を目指す戦略です。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 購入・換金のお申込みの受付は、原則として週1回とします。

・購入・換金のお申込みは、販売会社の営業日においていつでも可能です。

ただし、お申込みの受付は、原則として週1回の申込基準日*1に限られます。

また、換金代金のお支払いは、原則として申込基準日から起算して6ファンド営業日*2目となります。

*1 申込基準日とは、各週の最終のファンド営業日をいいます。

*2 ファンド営業日とは、海外休業日*3に該当しない国内の営業日をいいます。

*3 海外休業日とは、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日をいいます。

特色4 為替ヘッジの有無により、「円ヘッジ」「円ヘッジなし」があります。また各々について、決算頻度の違いにより、『成長型』『分配型』があり、計4ファンドからお選びいただけます。

■ファンドのしくみ

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

<投資対象ファンド>

QTX WCM GDP Fund(日本円建て、ヘッジ有)(「円ヘッジ」「成長型」「分配型」が投資します。)

QTX WCM GDP Fund(日本円建て、ヘッジ無)(「円ヘッジなし」「成長型」「分配型」が投資します。)

マネー・プール マザーファンド

・「円ヘッジ」は、「QTX WCM GDP Fund(日本円建て、ヘッジ有)」への投資を通じて、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。「円ヘッジなし」は、「QTX WCM GDP Fund(日本円建て、ヘッジ無)」への投資を通じて、原則として対円で為替ヘッジは行いません。

・『成長型』は、年1回の決算時(12月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

『分配型』は、年4回の決算時(3・6・9・12月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

『成長型』

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

『分配型』

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<p>当ファンドは、主要投資対象とする外国投資証券への投資を通じて、実質的には株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、商品先物取引、通貨先物取引等を行いますので、株価変動、金利変動、商品価格の変動、通貨の変動等の影響を受けます。買建ている先物取引の価格が下落した場合、または売建ている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建ている先物取引の価格下落と売建ている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。また、レバレッジを利用して先物取引を行うことが可能なため、投資対象市場における比較的小さな値動きも多額の損失をもたらす場合があります。</p> <p>上記のほか、当ファンドは、主要投資対象とする外国投資証券への投資を通じて、実質的に株式への投資も行います。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。</p>
為替変動 リスク	<p><円ヘッジ> 主要投資対象とする外国投資証券への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p><円ヘッジなし> 主要投資対象とする外国投資証券への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、当該外貨建資産の通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
カントリー・ リスク	<p>新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券・商品市場が混乱して、先物価格・株価が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 <p>この結果、新興国に係る先物取引・株式への投資が、著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	<p>申込基準日^{*1}の翌々ファンド営業日^{*2}の基準価額(前回申込基準日後から今回申込基準日までの申込分に対して適用されます。)</p> <p>*1 申込基準日とは、各週の最終のファンド営業日をいいます。</p> <p>*2 ファンド営業日とは、海外休業日^{*3}に該当しない国内の営業日をいいます。</p> <p>*3 海外休業日とは、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日をいいます。</p> <p>※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。</p>
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	申込基準日の翌々ファンド営業日の基準価額(前回申込基準日後から今回申込基準日までの申込分に対して適用されます。)
換金代金	原則として、申込基準日から起算して6ファンド営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、申込基準日の午後3時までに販売会社が受付けたものを申込基準日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2022年12月27日まで(2012年4月10日設定)
繰上償還	<p>各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。</p> <p>なお、各ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には、当該各ファンドは繰上償還となります。</p>
決算日	<p>■成長型 毎年12月27日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p>■分配型 毎年3・6・9・12月の27日(休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配	<p>■成長型 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)</p> <p>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p> <p>■分配型 年4回の決算時に分配を行います。</p> <p>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<追加的記載事項>

当ファンドの基準価額について

- 当ファンドの基準価額には、主要投資対象である外国投資証券「QTX WCM GDP Fund(日本円建て、ヘッジ有/ヘッジ無)」の価格が反映されます。
 - 当ファンドの基準価額は委託会社の毎営業日に算出・公表されますが、**外国投資証券の価格の算出は原則として週1回**であるため、各市場における価格変動が直ちに当ファンドの基準価額に反映されるわけではありません。外国投資証券の価格が更新され、当該価格が当ファンドの基準価額に反映された際は、各市場における約1週間分の価格変動が反映されることになるため、当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- また、当ファンドの購入・換金の際においても、外国投資証券の価格が更新・反映されるタイミングや購入・換金のお申込み時期等により、**購入・換金のお申込み時点の基準価額と実際に購入・換金価額に適用される基準価額とが大きく異なる場合があります**のでご注意ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.2430% (税抜 年率1.1300%) をかけた額 ※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。「成長型」については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に、「分配型」については、毎決算時または償還時に、各ファンドから支払われます。
運用管理費用 (信託報酬)	投資先ファンドの純資産総額に対して、 年率1.50% + 成功報酬 (マネー・プール マザーファンドは除きます。) ※主要投資対象である外国投資証券には、運用実績に応じて成功報酬がかかります。 投資顧問会社への成功報酬として、毎暦四半期(計算期間)における、各投資証券のハイ・ウォーター・マーク(※※)超過分の20%相当額。 (※※:ハイ・ウォーター・マークとは、前回までの各計算期間の最後のファンド営業日の投資証券価格のうち、最高値相当額をさします。各計算期間においてハイ・ウォーター・マーク以外の価格で購入された投資口に関しては調整が行われます。) その他投資先ファンドに関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、投資先ファンドの事務処理に要する費用、投資先ファンドの監査に要する費用、投資先ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建て資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等の実費。
実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して、 年率2.74%程度 (税抜 年率2.63%程度) + 成功報酬 ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。「成長型」については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に、「分配型」については、毎決算時または償還時に、各ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、投資先ファンドに関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、投資先ファンドの事務処理に要する費用、投資先ファンドの監査に要する費用、投資先ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド(以下、「当社」といいます。)は、本資料の内容の正確性や完全性、本資料における表明、あるいは国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープンの各ファンドのパフォーマンスについて、いかなる責任も負いません。当社は、本資料に依拠することによって投資者の皆様や第三者が被る直接的、間接的、派生的又はその他の損害、損失、利益の減少について、いかなる責任を負うこともありません。当社は、各ファンドのマーケティング、販売、売買について責任を負うことも関与することもなければ、マーケティングや広告に関する諸法令の遵守に責任を負うこともなく、さらに、このようなマーケティング、販売、売買に関連する当社の商品やサービスについて、意見を述べることを許された第三者もおりません。当社のアドバイスを受けた他のファンドの過去のパフォーマンスは、各ファンドの将来のパフォーマンスを示すものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○